

第 19 回遠州広域行政推進会議 議事録

- 1 日 時 令和 3 年 2 月 10 日(水) 15 : 15 ~ 17 : 00
- 2 場 所 ひと・ほんの庭 にこっと 2 階 視聴覚室
- 3 出席者 浜松市長 (座長)、磐田市長、掛川市副市長、袋井市長、湖西市長、
菊川市長、牧之原市長、森町長
- 4 概 要 以下のとおり

報告事項

(1) 令和 2 年度 of 取組状況について

資料 1 に基づき、事務局 (浜松市企画課) 及び浜松市国際課から報告。

(2) ふじのくに出会い応援事業について

資料 2 に基づき、静岡県 健康福祉部 南野理事から説明。

- **【掛川市副市長】** 掛川市では、令和 2 年度から縁結びプロジェクト事業を開始した。本事業は、男女の仲をとりもつおせっかいサポーターを公募により委嘱するもので、現在約 20 名に対し委嘱している。成果としては、2 組の成約があったが、2 組とも市外 (磐田市、菊川市) に転出してしまった。住む場所と働く場所において、市を跨ぐことはよくあることなので、県には市を跨ぐような出会いを支援していただきたい。「ふじのくに出会いサポート運営協議会 (仮称)」に対する負担金額は気になるが、ふじのくに出会い応援事業の全体的な趣旨は、賛同する。
- **【牧之原市長】** 牧之原市の未婚率は非常に高く、25 歳から 39 歳までの未婚率は男性 51.9%、女性 34.9% である。女性の未婚率が低い要因は女性の分母が小さいことであり、出生数も減少している。少子化対策として婚姻の働きかけが有効であると、県に令和元年度に提案したが、その後前向きに検討いただき、ありがたく思う。結婚後の市外転出はよくあることなので、今後は県全体を一つのエリアとして捉えていく必要がある。出会いのきっかけを AI にしてもらうことは、重要だと思う。県にお願いしたいことは、付き合った後のアドバイス等によるフォローについても、ご検討いただきたい。「ふじのくに出会いサポート運営協議会 (仮称)」に対する負担金額については、県の負担を大きくしていただき、市町の負担は小さくなるように願います。
- **【菊川市長】** 婚活イベントは、各市町単独という小さな括りで実施すると、参加者が集まらない傾向があり、逆に遠州広域という大きな括りで実施すると、応募者が集まりすぎてしまうという傾向がある。県が婚活を実施し

ていただければ、結婚希望者からの信用も得られやすく、応募者も集まり易い。県の事業には期待している。

- **【森町長】** 県の事業は、少子化対策ということであるが、親の介護のために早期退職するという現状もあるので、高齢者対策にもつながると思う。また、事業実施にあたり、登録者をどのように増やすか等、問題や課題として感じていることは何か。
- **【南野理事】** 女性の意見を聞いて仕組みを考えていく必要がある。また、結婚を望む方をしっかり応援する、それから情報管理を徹底したい。
- **【浜松市長】** 県の予算が成立したら、連携して婚活支援を進めていきたい。また、首都圏の女性と地方の男性を結び付けるような事業の実施も検討いただきたい。

議題

外国人材の受入拡大に伴う多文化共生社会の推進について

資料3に基づき、東京都立大学 人文社会学部 丹野教授からご講演。
その後意見交換を実施。

- **【掛川市副市長】** 今後、外国人に対しても新型コロナウイルスのワクチン接種をすることになるが、その方法について意見交換したい。特に、本市では、LINE 予約システムの活用を予定しており、システムで使用する QR コードに外国語を付けて案内する等の方法を検討しており、支障等があれば意見をいただきたい。
- **【丹野教授】** SNS を活用することは、外国人に向けた情報伝達として非常に有効な手段である。特に、ブラジルやペルー等のラテンアメリカから来た外国籍住民は、口コミの情報を信頼する傾向があり、フリーペーパー等雑誌の情報は信用しない。市役所に頻繁に来るようなキーパーソンの SNS でお知らせすると、効果的に情報を発信できる。単にホームページへの掲載、特に浜松市であれば多言語生活情報サイト「カナル・ハマツ」に掲載するだけでは、情報発信としては不十分であり、その先の取組が重要である。
- **【湖西市長】** 本市では、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の際に、SNS に加えて同報無線の活用を考えている。消毒等の注意喚起について、同報無線で日本語とポルトガル語でお知らせした結果、効果的な情報発信につながったので、今回のワクチン接種の際も同様の方法を実施したい。参考にいただければと思う。
- **【丹野教授】** ブラジル人は公的な情報に敏感に反応する。そして、自分の信頼している人からの情報が有効である。

情報発信の方法として、自治体が自治体の中にいる人に伝えるという方法の他に、ブラジル側に情報を伝えることで、逆輸入的にブラジルから日本にいるブラジル人に伝えるという方法もある。その方法としては、例えばニッケイ新聞の活用が考えられる。

- 【浜松市長】特定技能が導入された際は、基本的に日本人と同じ待遇とするルールとなったが、今後外国人の雇用安定に結び付くことになるか。
- 【丹野教授】特定技能は正社員として扱うことになっている。雇用主と直接、労働契約を結ぶことが重要だと思う。
- 【鈴木市長】技能実習制度が残っている限り、抜け道となり雇用の安定を保つことはできないと専門家が指摘することがあるが、どのように考えるか。
- 【丹野教授】基本的には、同じ考えである。個人的には、特定技能の制度ができる時には、技能実習制度がなくなると思っていたが、そうではなかった。

今回のコロナ禍において、ビジネストラックにより外国人労働者の受け入れを行った。その結果、技能実習生が約9割、特定技能が約1割という状況で、圧倒的に技能実習生への強い需要があった。

- 【浜松市長】結局は、特定技能の割合が上がらない原因は、技能実習制度が残っていることが原因ではないかと思っている。
- 【丹野教授】特に製造業において海外で技能検定するとなると、工具や原材料等の準備のために、億単位の費用がかかるので、現実的な制度でないと感じる。
- 【鈴木市長】今後、制度を見直す必要があると考えるか。
- 【丹野教授】制度を見直す必要がある。
- 【鈴木市長】講演の中で、広域での情報交換等の連携を密にしていくことが重要であるというご指摘をいただきましたので、そのようなことも踏まえて、今後の連携に生かしていきたい。また事務レベルの連携も今後進化させていきたい。